

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障がい者自立支援管理費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,139	2,481		2,228			2,228	89
財源内訳	国	390	622	496			496	106
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,749	1,859		1,732			1,732

事業概要	障害者自立支援法の施行にかかる事務的経費(医師意見書作成手数料、障害程度区分認定調査委託料等)	今年度見直し事項	
事業目的	障害者自立支援法の円滑な施行を目的とする。		
現状と背景	障害者自立支援法では、障害福祉サービス(介護給付)の利用には原則として障害程度区分認定を行う必要がある。そのための障害程度区分認定調査委託料、医師意見書作成のための手数料、国保連への支払事務委託手数料などの管理経費が必要となった。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障がい者自立支援給付費(介護給付・訓練等給付)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	519,316	560,615		548,934			548,934	29,618
財源内訳	国	259,658	280,308	274,467			274,467	14,809
	県	131,830	140,154	137,233			137,233	5,403
	市債							
	その他							
	一般財源	127,828	140,153	137,234			137,234	9,406

事業概要	障害者自立支援法による居宅介護、短期入所、施設への入所、通所等の障がい福祉サービスにかかる給付費、並びに就労移行支援、就労継続支援などの障がい福祉サービスにかかる給付費	今年度見直し事項	
事業目的	障がい福祉サービスの提供による障がい者の自立支援と福祉の向上。		
現状と背景	障がい福祉サービス制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障がい者自立支援給付費(自立支援医療)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	29,792	34,115		33,820			33,820	4,028
財源内訳	国	14,895	17,057	16,910			16,910	2,015
	県	7,447	8,528	8,455			8,455	1,008
	市債							
	その他							
	一般財源	7,450	8,530	8,455			8,455	1,005

事業概要	身体障害者手帳を所持している一定の障がいを持つ方が対象となる治療を指定された医療機関等において、障がいの軽減、除去や機能回復を受けるための医療費の公費負担制度。患者の自己負担は原則1割であるが、所得等に応じてさらなる軽減の適用がある。	今年度見直し事項	
事業目的	自立支援医療費(更生医療)の給付を行うことにより、医療費の負担の軽減を図るとともに、医療の給付によって障がいの軽減を行いもって日常生活能力等の回復に資する。		
現状と背景	障がいの軽減、除去や機能回復のための必要な医療に対して助成を行うことにより、身体障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援する。対象者は増加傾向にある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障がい者自立支援給付費(補装具)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,972	8,621		7,141			7,141	169
財源内訳	国	3,486	4,310	3,570			3,570	84
	県	1,743	2,155	1,785			1,785	42
	市債							
	その他							
	一般財源	1,743	2,156	1,786			1,786	43

事業概要	障害者自立支援法に基づき障がい者に補装具費を給付することにより、補装具の購入や修理を支援し、障がい者の生活向上と自立支援を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	身体上の障がいを補うための福祉用具(補装具)のための費用を給付することで障がい者の生活向上と自立を図る。		
現状と背景	障害者自立支援法の施行により給付対象品目の変更等があった。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	地域生活支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	23,796	25,180		21,911			21,911	▲ 1,885
財源内訳	国	11,898	12,590	10,955			10,955	▲ 943
	県	5,949	6,295	5,477			5,477	▲ 472
	市債							
	その他	1	1	1			1	
	一般財源	5,948	6,294	5,478			5,478	▲ 470

事業概要	障害者自立支援法による地域生活支援事業(日中一時支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業等)の障がい福祉サービス給付費	今年度見直し事項	
事業目的	地域の実情に応じて柔軟に対応することにより、障がい者により細かいサービスと地域福祉の向上を図ることを目的とする。		
現状と背景	障がい福祉サービス制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障がい者相談支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,544	7,526		7,526			7,526	▲ 18
財源内訳	国	1,725	1,717	1,779			1,779	54
	県	863	858	889			889	26
	市債							
	その他							
	一般財源	4,956	4,951	4,858			4,858	▲ 98

事業概要	障がい者、障がい児または、その保護者からのあらゆる相談に応じ、必要な情報の提供などを行い、ケアマネジメントなどを通して必要な援助を行う。 (鳥取県西部圏域9市町村共同実施事業)	今年度見直し事項	均等割、実績割を導入
事業目的	障がい者等の自立した日常生活、社会生活の向上を図ることを目的とする。		
現状と背景	(委託先) 社会福祉法人あしーど 障害者生活支援センターすてっぷ 社会福祉法人地域でくらす会 障害者生活支援センターまちくら	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障がい者コミュニケーション支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,429	1,520		1,520			1,520	91
財源内訳	国	714	759	759			759	45
	県	357	379	379			379	22
	市債							
	その他							
	一般財源	358	382	382			382	24

事業概要	障害者自立支援法による手話通訳派遣事業等を行うことにより、聴覚障がい者のコミュニケーション及び社会参加を推進する。(鳥取県西部圏域9市町村共同実施事業)	今年度見直し事項	
事業目的	聴覚障がい者に対して手話通訳者等を派遣し、社会参加を推進する。		
現状と背景	鳥取県西部圏域の9市町村は共同で、NPO法人コミュニケーション支援センターふくろうに事業を委託し、聴覚障がい者の依頼に基づいて医療や契約の場や、集会や講演会などに手話通訳者等を派遣している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障がい者地域活動支援センター事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,724	3,451		3,395			3,395	671
財源内訳	国	434	566	556			556	122
	県	217	283	278			278	61
	市債							
	その他							
	一般財源	2,073	2,602		2,561			2,561

事業概要	地域で生活している障がい児(者)が、継続して自立した生活が送れるよう、余暇・日中活動等の障がい福祉サービス給付費。	今年度見直し事項	
事業目的	障がい児(者)の地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などの便宜を図ることにより、地域生活の促進を図ることを目的とする。		
現状と背景	障がい福祉サービス制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,543	1,441		1,440			1,440	▲ 103
財源内訳	国							
	県	771	719	720			720	▲ 51
	市債							
	その他							
	一般財源	772	722		720			720

事業概要	パニックや発作などを引き起こす恐れのある障がい者がグループホーム、ケアホームを利用する際、就寝前から翌朝の起床後までの間に、専従で夜間支援を行う職員(夜間世話人)配置をする事業所に対し、運営費(人件費)の一部を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	パニックや発作の恐れがある障がい者及び家族が、安心してグループホーム、ケアホームを利用出来るよう夜間支援を行う世話人を専従で配置。利用者の安全を確保するとともに、事業所への夜間支援体制の設置促進及び運営の安定を図る。		
現状と背景	障害者自立支援法が施行され、ケアホームについてのみ夜間の支援体制をとる事業所に加算が設けられた。しかしながら、グループホームには加算はなく、ケアホームについても、加算のみでは必要な夜間支援体制を設けることは極めて困難である。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障がい者通所施設交通費助成事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	576	696		696			696	120
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	576	696		696			696

事業概要	障がい者作業所等へ通所し工賃などを得て福祉的就労を行う障がい者の通所に係る交通費の一部助成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	障がい者作業所等へ通所し工賃などを得て福祉的就労を行う障がい者の通所に係る交通費の一部助成を行い、経済的負担の軽減を行うことで、働く場の確保と作業能力の向上のための通所支援に寄与する、		
現状と背景	境港市内には福祉的就労の場としての障がい者者作業所等に限られる。当事者の障がい特性にあった作業をを求めて境港市外の障がい者作業所等へ通う際、交通費助成による経済的負担の軽減を行い、福祉的就労が継続できる環境を支援するものである。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	施設入所障がい児(者)在宅生活支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	37	53		53			53	16
財源内訳	国							
	県	18	26	26			26	8
	市債							
	その他							
一般財源	19	27		27			27	8

事業概要	施設等に入所している障がい児(者)が一時帰宅した際に、見守りや危険回避などの支援を行うための事業	今年度見直し事項	
事業目的	施設等に入所している障がい児(者)が一時帰宅した際に、見守りや危険回避などの支援を行うことにより、障がい当事者の家族を支援する。		
現状と背景	施設等に入所している重度障がい者が正月等に一時帰宅しようとする際、家族が高齢化などにより見守り支援が困難で、結果的に一時帰宅ができなくなるあるいは家族の心理的・肉体的負担が増大するというケースがある。そういった際に見守り支援などの行動援護サービスを提供することで障がい者の一時帰宅する際の家族の支援をおこなうことで一時帰宅を可能にするものである。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	障がい児(者)のためのスポーツ教室開催補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	151	139		139			139	▲ 12
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	151	139		139			139	▲ 12

事業概要	日ごろ自由に体を動かさず、また休みの余暇活動に制約のある障がい児(者)のために、境港市障害児(者)育成会ではトランポリン教室や水泳教室を開催。本教室に係る運営費の一部を助成する。	今年度見直し事項	将来的な完全自主運営を念頭に、指導員謝金相当額の一部を縮小。
事業目的	行動に制約のある障がい児(者)の場として、トランポリン教室等を開催。障がい児(者)の運動の場、休日の余暇活動の場を提供し、障がい児(者)の運動不足を解消し、利用者や家族間の交流を図る。		
現状と背景	平成20年度にトランポリン器具を購入。鳥取県トランポリン協会の協力を得て、境港市障害児(者)育成会が教室運営(場所:境港市民体育館)を行っている。	その他	平成21年度は独立行政法人福祉医療機構の助成金により水泳教室も開催している。水泳教室は市民温水プールで開催し、スイミングプールの職員も講師として参加している。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	聴覚障がい者生活支援事業負担金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	63	250		250			250	187
財源内訳	国		125	125			125	125
	県		63	63			63	63
	市債							
	その他							
	一般財源	63	62		62			62

事業概要	聴覚障がい者の日中活動の機会や集える場所を提供し、コミュニケーション手段の確保と各種情報提供をすることにより、社会的孤立の解消及び健康管理の意識の向上等を図り地域で安心した生活を送る事ができるように支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	聴覚障がい者の日中活動の機会や集える場所を提供することで、お互いの生活を高めあい、健康や生きがいを維持し、自立した地域生活へと結びつけることを目的とする。(内容:健康講座、教養講座、レクリエーション、趣味の時間など)		
現状と背景	事業運営主体(NPO法人コミュニケーション支援センターふくろう)の所在地であり、また事業実施場所である米子市が一括して運営主体に補助を実施し、利用者数に応じて他の市町村が米子市へ負担金という形態で事業を実施する	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(障害認定審査会)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,102	1,102		1,102	292		1,394	292
財源内訳	国	551	551	551	146		697	146
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	551	551	551	146		697	146

事業概要	障害者自立支援法による障害程度区分の審査判定をするために西部広域行政管理組合に設置されている障害認定審査会の運営費負担金	今年度見直し事項	
事業目的	障害者自立支援法による障害程度区分の審査判定の円滑なる実施を目的とする。		
現状と背景	障害者自立支援法では、障がい福祉サービスの利用にあたっては、障害認定審査会による障害程度区分の決定が必要となっている。その審査会は鳥取県西部広域行政管理組合が共同事務処理を実施しており、その運営費の負担を行うものである。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	福祉有償運送運営協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	12	18		18			18	6
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	12	18		18			18

事業概要	NPO法人や居宅介護事業者等が障がい者・要介護者等のうち公共交通機関を使用しての移動が困難な人を対象に、その移動手段を確保するために鳥取県西部8市町村(境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、江府町、日野町、日南町)で設置している鳥取県西部地域福祉有償運送運営協議会の運営経費。8市町村が福祉有償運送運営協議会を設置し、福祉有償運送を行う事業者の運輸支局への事業計画について協議を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	福祉有償運送運営協議会において福祉有償運送事業者の事業計画について協議を行う。障がい者の移動手段の多様性を確保することによって、障がい者の地域生活の利便性の向上と社会参加を推進する。		
現状と背景	NPO法人や居宅介護事業者等が地域内の障がい者・要介護者等のうち公共交通機関を使用しての移動が困難な人を対象に、その移動手段を確保するための福祉有償運送サービスを実施するにあたり、福祉有償運送運営協議会を設置する必要性があり、鳥取県西部地区のうち8市町村共同で平成18年3月に設置することとなった。	その他	協議会の運営(事務局体制)については各市町村による持ち回りで実施。本事業はその運営経費の負担金である。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	民間障がい者福祉施設整備事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		894		894			894	894
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		894		894		894	894

事業概要	社会福祉法人が行う施設整備等に要する費用の一部を補助することにより、障がい福祉における社会資源の整備の一助とする。 これにより障がい福祉サービス利用者の環境改善等、ハード面における障がい福祉の向上・増進を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	社会福祉法人等の行う施設整備等に対して補助を行い、障がい福祉における社会資源の整備を図る。		
現状と背景		その他	<p>【補助率】国からの補助金額 × 1 / 15</p> <p>※ただし支給決定市町村毎の利用者人数で按分</p>

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	7	障がい者自立支援費

所管課	福祉課
事業名	自立支援協議会運営事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		235						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		235					

事業概要	地域の障がい福祉に関するシステム作りに関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として自立支援協議会を設置する。	今年度見直し事項	
事業目的	障がい者の地域での生活を支援するため、ニーズや課題を共有化し、その課題を踏まえて地域のサービス基盤の整備を着実に進めていく。		
現状と背景	地域自立支援協議会については、平成24年4月の改正で、法定化される。	その他	